

令和5年度 うるま市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応事業 実施状況及び効果検証シート

№	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等	
						B 総事業費	C 国庫補助額	D 重点交付金充当額	E 起債額	F 補助対象外経費					
			合計			1,795,788,736	-	1,472,188,273	-	323,600,463	-				
1	低所得世帯支援給付金（追加給付分） 給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持を図った。 ②低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.4	R6.7.19	1,167,488,333	-	1,167,488,333	-	-	-	R5年度分の住民税非課税世帯へに対する給付金を給付	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始した	給付金の給付により、低所得世帯（非課税世帯）の経済負担に対する支援を行なうことができた。
2	低所得世帯支援給付金（均等割のみ課税世帯） 給付事業【物価高騰対策給付金】	保護課	①物価高が続く中、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持を図った。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付に要する事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.1	R6.10.18	2,108,253	-	2,108,253	-	-	-	低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）へに対する給付金の給付に係る事務	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年4月に支給を開始した	給付金の給付により、低所得世帯（均等割りのみ課税世帯）の経済負担に対する支援を行なうことができた。
3	低所得世帯支援給付金（こども加算） 給付事業【物価高騰対策給付金】	こども家庭課	①物価高が続く中、低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付に要する事務費 ③低所得（非課税・均等割りのみ課税）子育て世帯	R6.2.1	R6.10.25	1,547,687	-	1,547,687	-	-	-	こども加算対象世帯への給付金の給付に係る事務	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年4月に支給を開始した	給付金の給付により、低所得子育て世帯の経済負担に対する支援を行なうことができた。
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10	うるま感謝キャンペーン事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰により影響を受けている地域経済の活性化を目的に、市内店舗等において利用可能なクーポン券（10,000円／世帯主）の市内全世帯への配布、地域における消費喚起を行った。また、市内観光関連事業者の支援として、観光関連店舗等（宿泊・体験）の利用者に対し、上記クーポン券の配付を行い、誘客促進及び消費喚起を図った。 ②補助金 ③市内全世帯、観光関連店舗利用者	R5.4.1	R6.3.29	624,644,463	-	301,044,000	-	323,600,463	-	クーポン券の配布	配付クーポン券利用率：90%以上	配付クーポン券利用率：98.4%	全世帯（57,111世帯）へ配布されたクーポン券におけるクーポン券利用率は98.4%であり、490,312千円／498,700千円（利用額／配付額）が市内で消費された。 また、観光関連店舗（宿泊・体験）での利用額に応じて配付された観光応援クーポン券の利用率は98.7%であり、663,14千円／67,162千円（利用額／配付額）が市内で消費されたことにより、観光関連店舗での消費（約50,000千円）につながった。 合計600,000千円以上の市内消費が創出された。